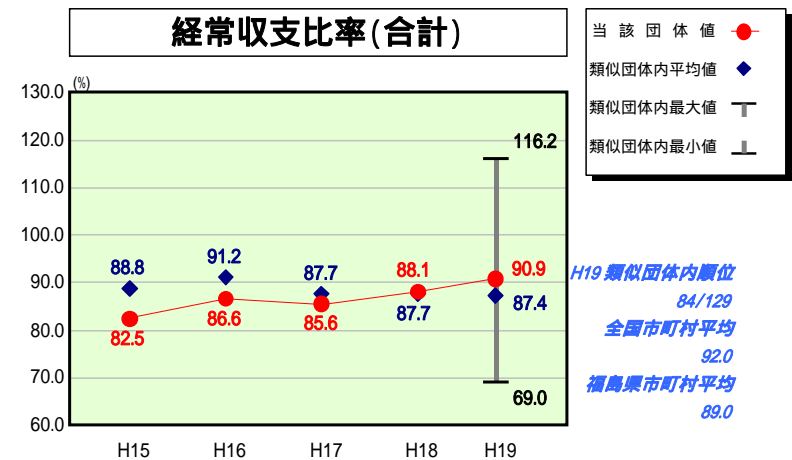


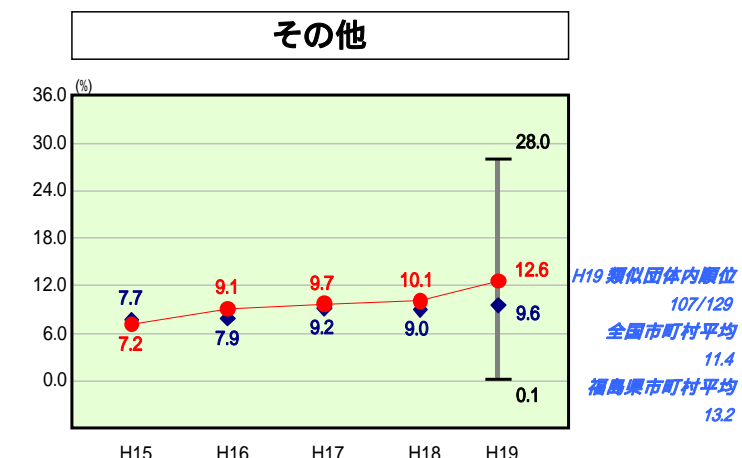
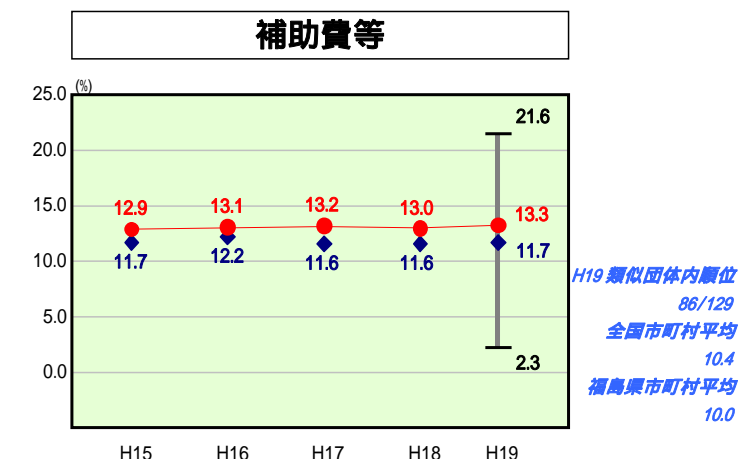
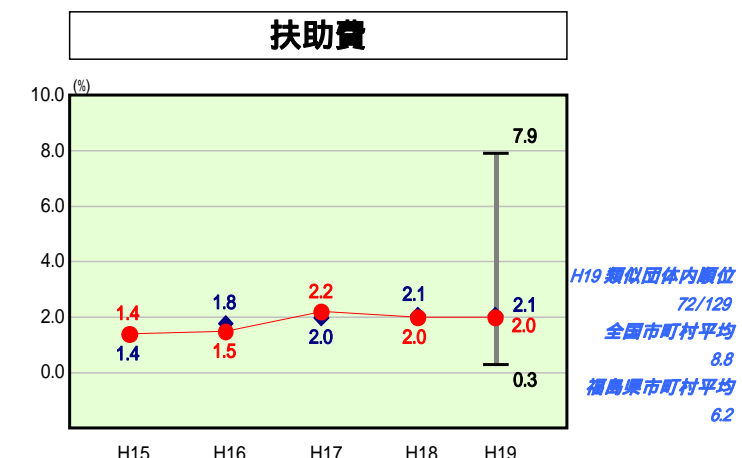
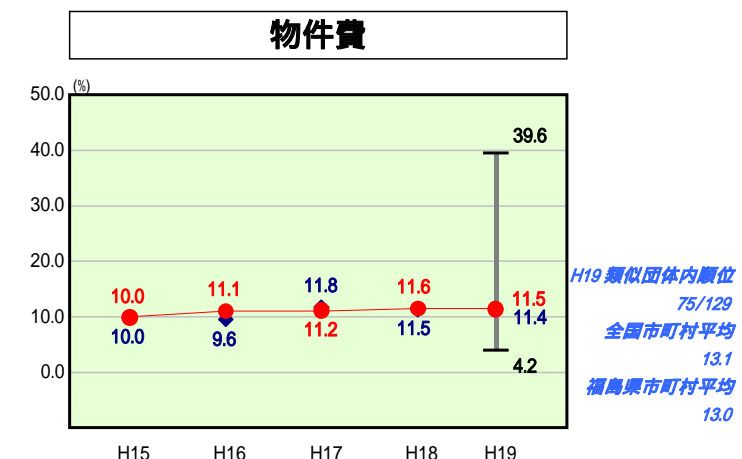
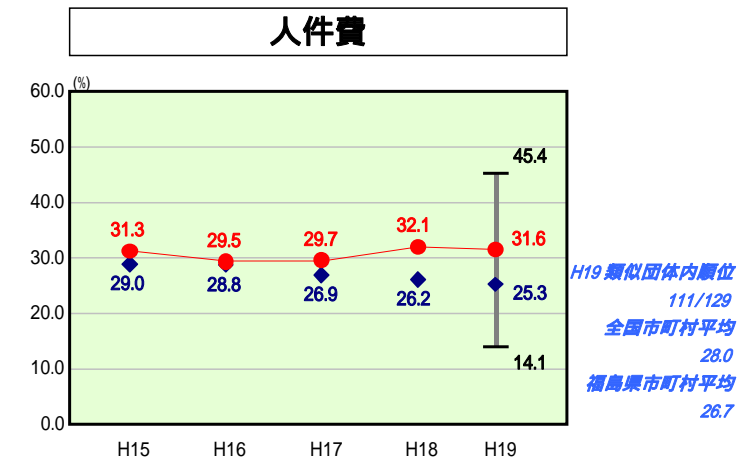
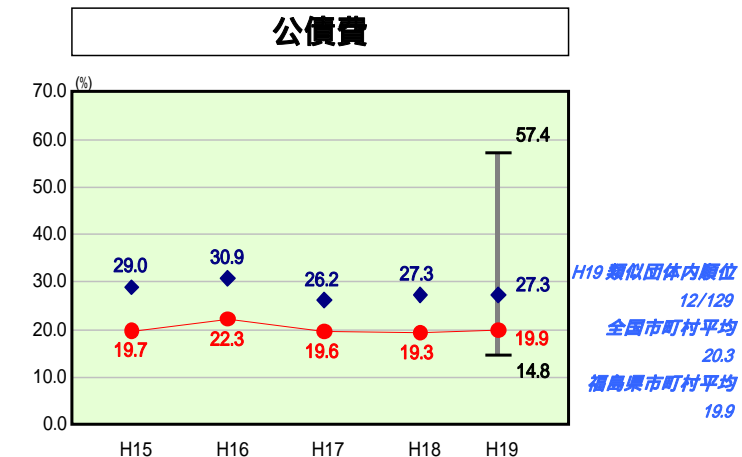
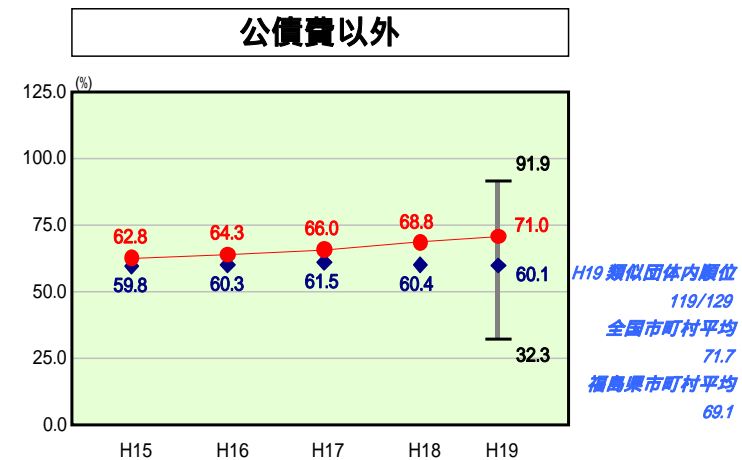
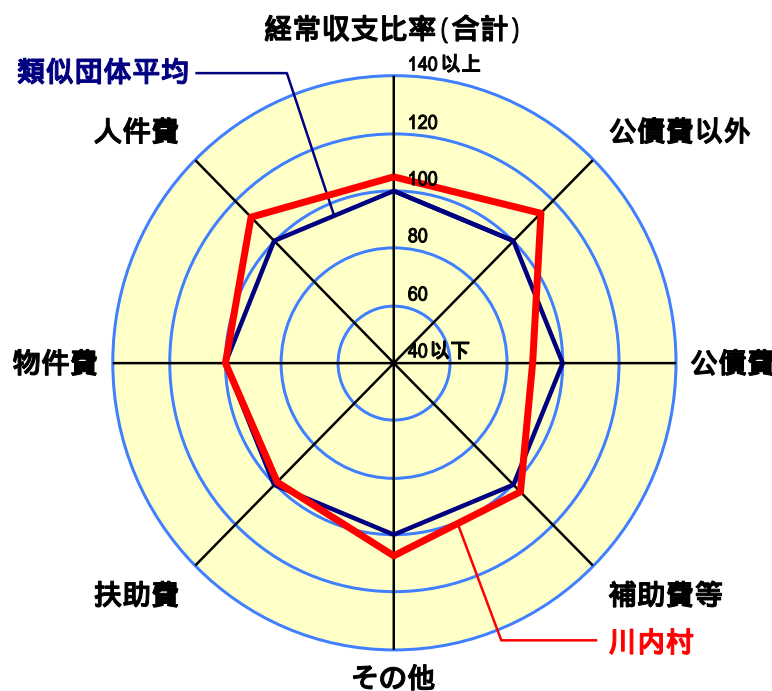
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 川内村

経常収支比率の分析



人口	3,213人(H20.3.31現在)
面積	197.38 km ²
歳入総額	2,670,102千円
歳出総額	2,557,511千円
実質収支	66,560千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率の分析
 本村の地方税は生産人口の減少による住民税の減や固定資産税の減により減額となっているが、経常的な歳入一般財源の総額は普通交付税は地方再生対策等により増額となりましたが、一方経常的な歳出の一般財源では、特別会計への繰出金や人件費の伸びにより増額となった。

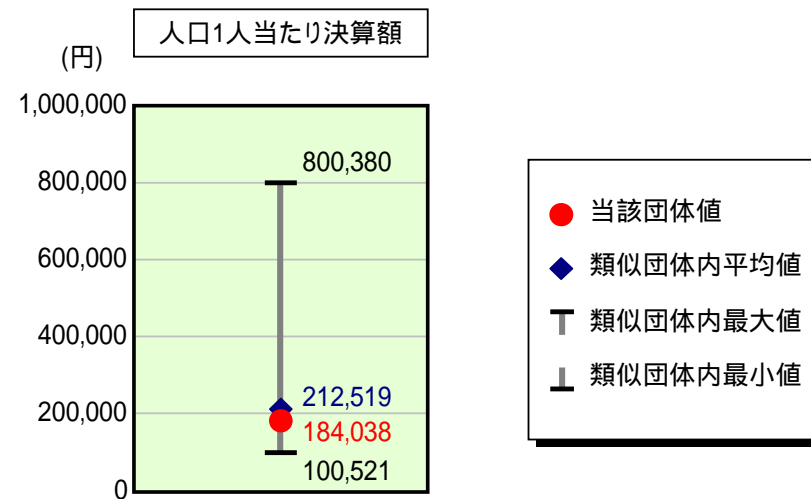
人件費の分析
 類似団体と比較高い数値となっているが、今後団塊世代に当たる職員の退職が見込まれているため退職手当組合負担金の特別負担金を増額し拠出したため、村の負担が増えたことが要因である。今後、職員定数の見直しや民間委託等の活用を図りながら抑制していくことが必要である。人件費が高い状況にあります。

公債費の分析
 類似団体より低い水準が続いているが、今後光ファイバ敷設事業に係る地方債の元利償還金が膨らむことが予想される。今後も公債費が交付税に算定される有利な起債の活用を図り、健全な財政運営を図っていく予定です。

普通建設事業費の分析
 平成15年度に統合小学校建設により大幅に増額し、その後防災行政無線の整備、若者定住住宅建設、19年度には光ファイバ敷設事業があった。今後第一区集会所建設事業があることから住民の利便性向上を図るため、総合計画に則し経常経費の削減に努め、普通建設事業の充実を図っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

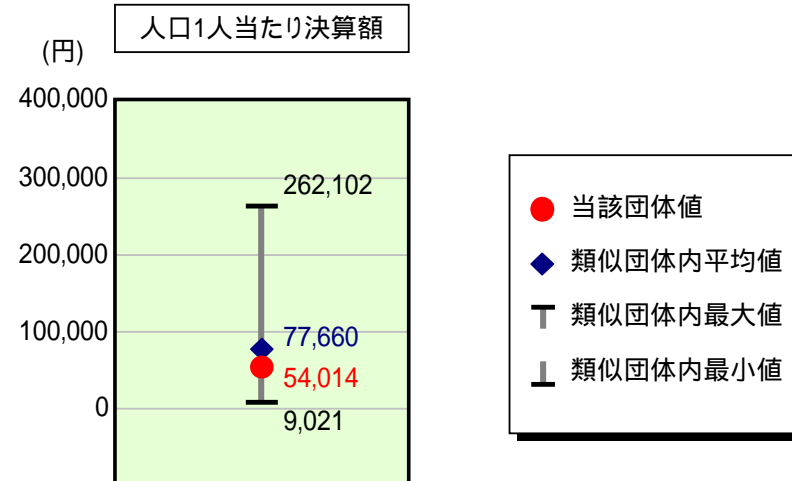
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	582,990	181,447	176,944	2.5
賃金(物件費)	7,462	2,322	12,023	80.7
一部事務組合負担金(補助費等)	73,757	22,956	27,393	16.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,564	7,023	4,398	59.7
退職金	95,460	29,711	18,283	62.5
合計	591,313	184,038	212,519	13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.67	19.82	1.15
ラスパイレス指数	96.8	92.5	4.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

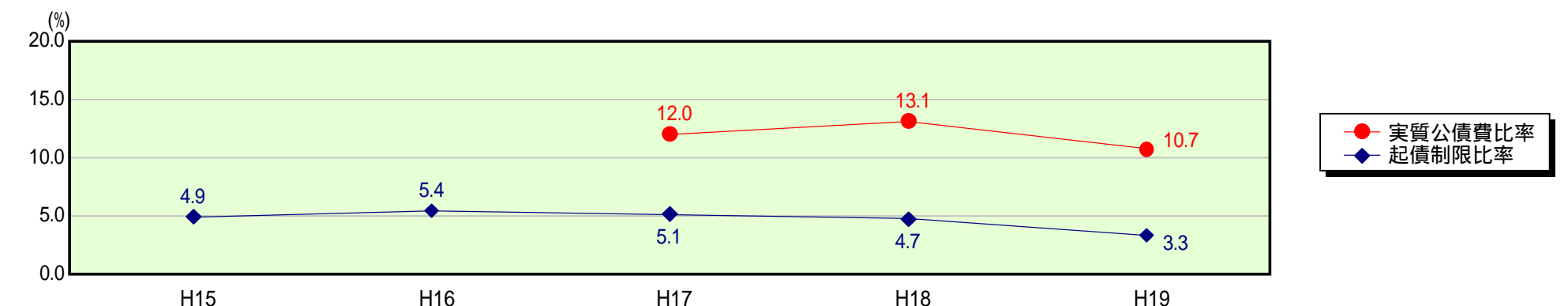


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	383,428	119,336	173,360	31.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	51,522	16,035	30,472	47.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,778	7,712	9,021	14.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	286,180	89,069	141,001	36.8
合計	173,548	54,014	77,660	30.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

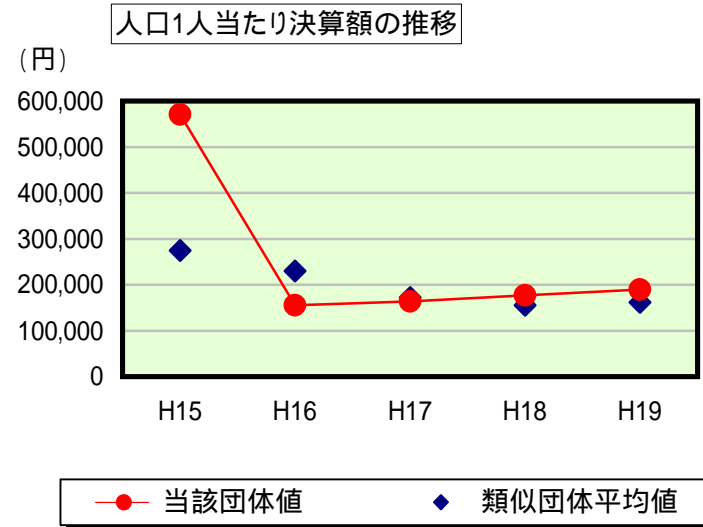
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 川内村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,944,526	570,577	87.4	274,840	12.5	99.9
うち単独分	391,700	114,935	4.1	133,936	18.7	14.6
H16	518,263	155,588	72.7	229,697	16.4	56.3
うち単独分	293,821	88,208	23.3	119,521	10.8	12.5
H17	539,156	163,927	5.4	172,020	25.1	30.5
うち単独分	261,378	79,470	9.9	77,280	35.3	25.4
H18	576,732	177,020	8.0	155,309	9.7	17.7
うち単独分	381,042	116,956	47.2	69,293	10.3	57.5
H19	608,112	189,266	6.9	161,387	3.9	3.0
うち単独分	536,705	167,042	42.8	66,794	3.6	46.4
過去5年間平均	837,358	251,276	7.0	198,651	12.0	19.0
うち単独分	372,929	113,322	10.5	93,365	15.7	26.2